

# 広域受援計画の策定について

平成29年 3月 7日防災会議資料

長野県危機管理部

第四十条 都道府県防災会議は、防災基本計画に基づき、当該都道府県の地域に係る都道府県地域防災計画を作成し、及び毎年都道府県地域防災計画に検討を加え、必要があると認めるときは、これを修正しなければならない。この場合において、当該都道府県地域防災計画は、防災業務計画に抵触するものであつてはならない。

……中略……

3 都道府県防災会議は、都道府県地域防災計画を定めるに当たつては、災害が発生した場合において管轄指定地方行政機関等が円滑に他の者の応援を受け、又は他の者を応援することができるよう配慮するものとする。

## 防災基本計画の修正 [第2編 各災害に共通する対策編 第1章 災害予防] 【平成23年12月】

### (5) 防災関係機関相互の連携体制

地方公共団体及び防災関係機関は、災害の規模や被災地のニーズに応じて円滑に他の地方公共団体及び防災関係機関から応援を受けることができるよう、防災業務計画や地域防災計画等に応援計画や受援計画をそれぞれ位置付けるよう努めるものとし、 応援先・受援先の指定、応援・受援に関する連絡・要請の手順、災害対策本部との役割分担・連絡調整体制、応援機関の活動拠点、応援要員の集合・配置体制や資機材等の集積・輸送体制等について必要な準備を整えるものとする。

# 広域防災拠点のイメージ

※ 広域防災拠点は、災害時において緊急支援物資の広域輸送・備蓄、広域支援部隊のベースキャンプ、災害医療支援等人員や物資の広域的な流れの中核となる拠点。災害対応面からは統合設置することが望ましいが、既存施設活用の面から複数の施設（公園、病院等）によるネットワーク型の整備も想定

## <広域防災拠点の機能>

機 能	内 容
広域支援部隊等の一次集結・ベースキャンプ	広域支援部隊（DMAT、自衛隊、海上保安庁、緊急消防援助隊、TEC-FORCE、警察災害派遣隊等）や指定公共機関（ライフライン事業者等）の一次集結・ベースキャンプのスペース及び施設を提供する。
緊急支援物資の中継・分配	各種交通基盤のネットワーク、情報ネットワークと連携した、被災地域外から被災地域内への緊急支援物資の中継、集積、荷捌き、分配等の役割を担う。
災害医療支援	医薬品、医療用機材・設備の提供等の支援、搬送用ヘリコプターの確保・運用、ヘリポートの確保等、災害医療を支援する役割を担う。
災害ボランティアの活動支援	ボランティア活動を必要とする地域と災害ボランティアとの需給関係を調整するとともに、宿泊施設・移動手段の調整等の役割を担う。
物資等の備蓄	即時対応として被災地に物資等を搬送することを目的に、水、食糧、医薬品、応急復旧用資機材等の備蓄をする役割を担う。
海外からの緊急支援物資・支援人員の受入れ	海外からの緊急支援物資・支援人員を受入れる役割を担う。

## 7 広域防災拠点の確保

### (1) 現状及び課題

被害の大きい災害に対して、自衛隊、警察、消防等による全国的な広域応援活動が実施されるため、これらの人的・物的な応援活動を受け入れるため、広域防災拠点として選定した松本空港及び松本平広域公園周辺他について、整備、運用等を県、市町村及び関係機関が調整する必要がある。

また、周辺市町村を含めた地域の中心的な拠点となる周辺市町村の緊急避難場所、避難所及び物資輸送拠点等の活動に利用される防災拠点を予め関係機関が調整して選定する必要がある。



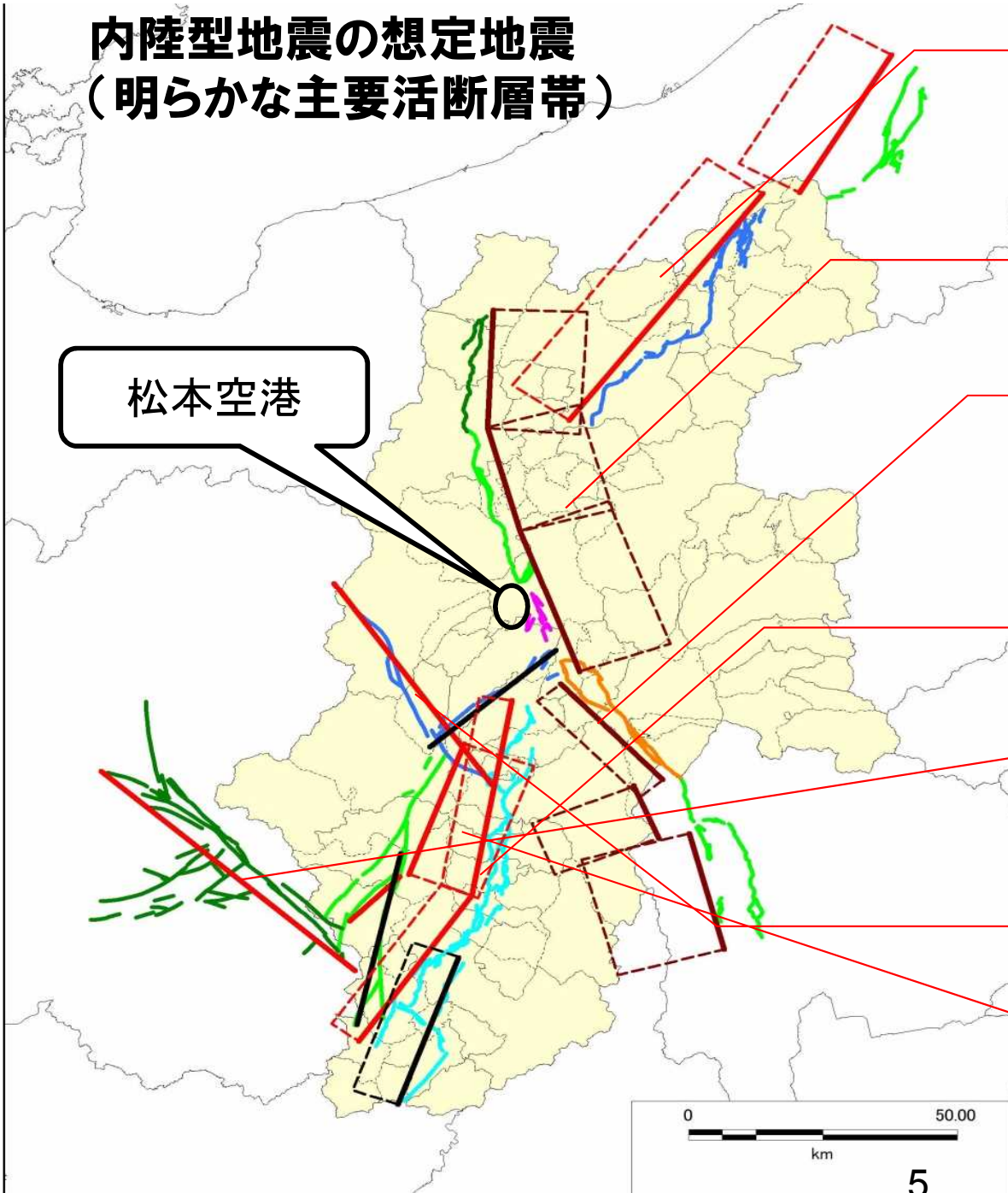
御嶽噴火災害 自衛隊大型輸送機駐機場



御嶽噴火災害 警察、消防、ドクターヘリ集結状況

# 長野県第3次長野県地震被害想定

## 内陸型地震の想定地震 (明らかな主要活断層帯)



① 長野盆地西縁断層帯

④ 全体

② 糸魚川-静岡構造線断層帯  
(北側)

③ 糸魚川-静岡構造線断層帯  
(南側)

⑤ 伊那谷断層帯主部

⑥ 阿寺断層帯主部南部

⑦ 境峠・神谷断層帯主部

⑧ 木曾山脈西縁断層帯主部

(⑨東海地震、⑩南海トラフ地震)

# 長野県第3次長野県地震被害想定

## ①. 長野盆地西縁断層帯の地震

### 断層の特徴



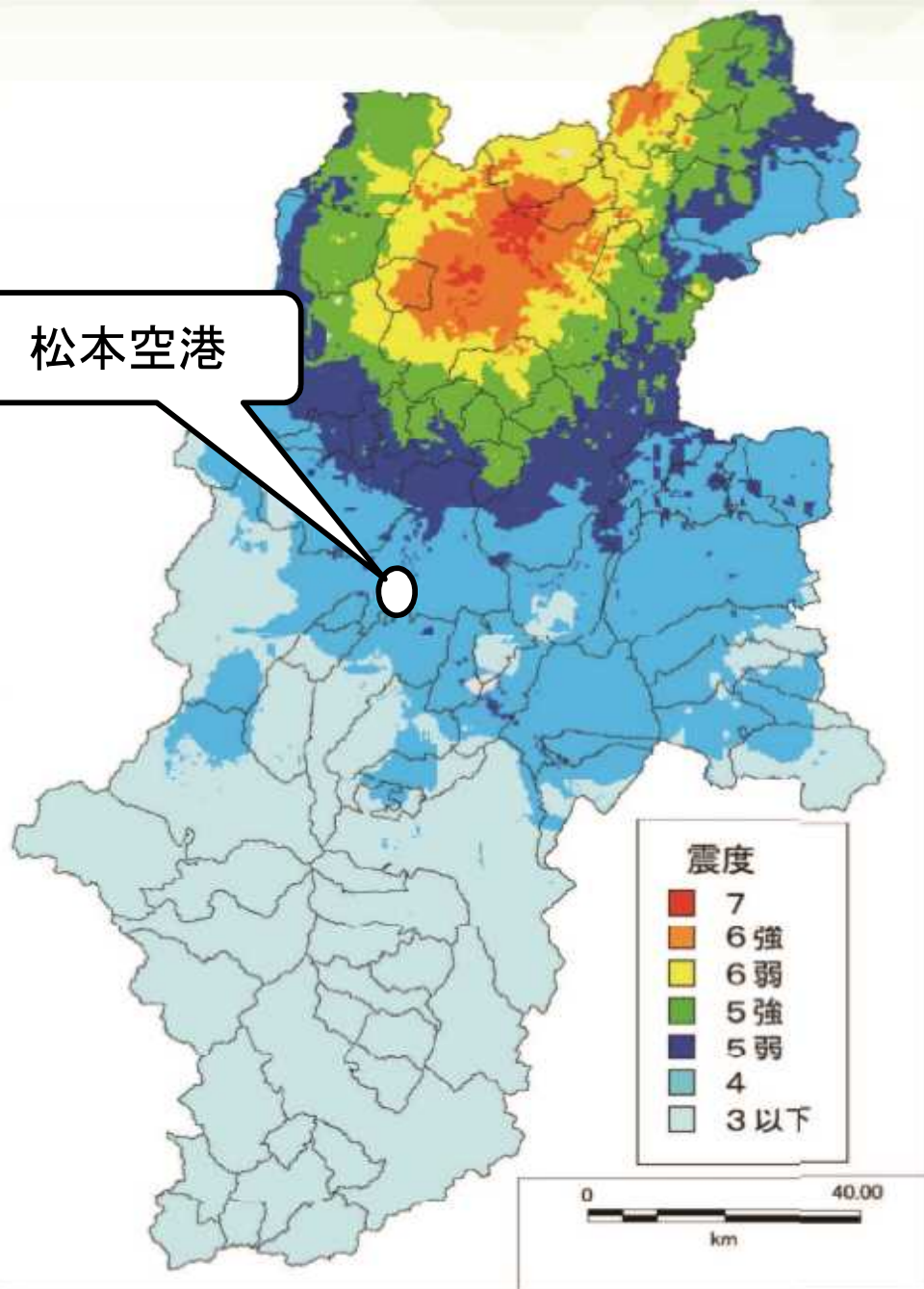
長野盆地西縁断層帯は、長野県の飯山市北方から長野市南方にかけて、長野盆地の西縁に沿って延びています。全体として長さは約58kmで、西側が東側に対して相対的に隆起する逆断層です。

### 想定される被害の特徴

死者数：約2,200～2,400人

全壊・焼失建物数：約30,000～41,000棟

長野市に、特に大きな被害が集中して発生するほか、飯山市や千曲市等でも被害が発生すると想定しています。



# 長野県第3次長野県地震被害想定

## ④ . 糸魚川-静岡構造線断層帯(全体)の地震

### 断層の特徴

糸魚川-静岡構造線断層帯は、日本列島のほぼ中央部に位置する、全長140~150kmの活断層帯です。北は長野県小谷村付近から南は山梨県南アルプス市付近に達し、北部、中部(牛伏寺断層を含む)及び南部の3つの断層帯からなっています。



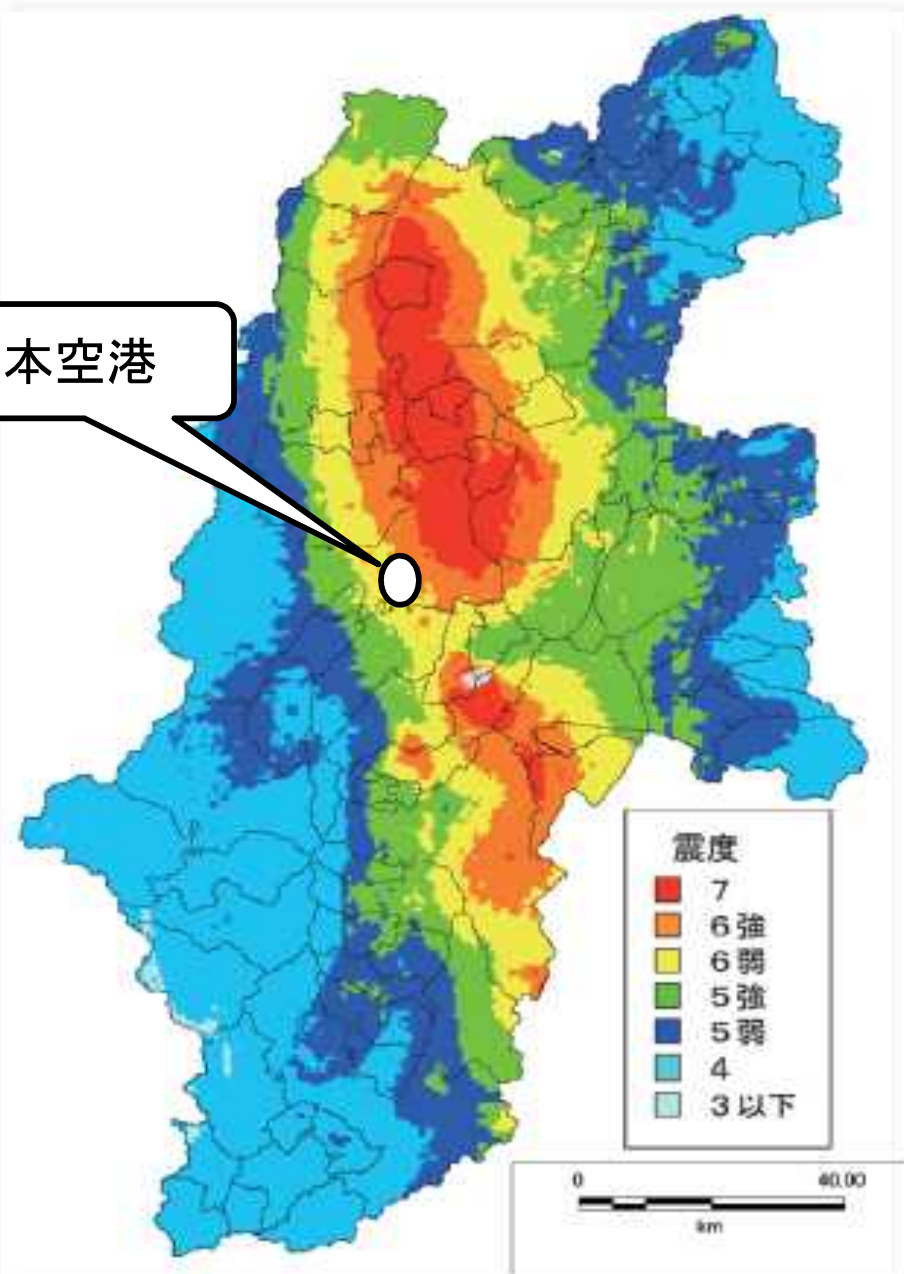
### 想定される被害の特徴

死者数: 約5,600~7,100人

全壊・焼失建物数: 約83,000~98,000棟

甚大な被害が発生する地域は長野県内の広域に分布しています。震度6強以上の揺れの地域も非常に広範囲に及びます。

松本空港



# 【主な想定被害】

		①長野盆地西縁断層帯地震	④糸魚川静岡構造線断層帯（全体）地震	⑩南海トラフの地震（陸側ケース）	備考
建物被害	全壊 焼失 (棟)	30,740 ～ 40,960	82,750 ～ 97,940	2,230 ～ 2,260	予測結果の幅は、季節、時間帯、風速のケース分けによる
	半壊 (棟)	47,370 ～ 54,660	103,450 ～ 109,620	20,420 ～ 20,450	
人的被害	死者 (人)	2,210 ～ 2,590	5,570 ～ 7,060	130 ～ 180	
	負傷者 (人)	12,720 ～ 16,040	31,160 ～ 37,760	3,330 ～ 4,440	
生活支障	避難者 (人)	167,750	367,540	59,690	被災2日後（最大）
	孤立集落 (箇所)	362	566	135	
ライフライン	上水道断水 (人)	625,910	1,453,310	701,780	被災直後
	停電 (軒)	302,320	700,570	333,620	被災直後



## 1 事業目的

大規模広域災害に際し、国及び他県からの人的・物的支援を迅速かつ円滑に受け入れるため必要とされる受入拠点の配置や物流・人的体制等の整理・構築のため、長野県広域受援計画を策定する。

## 2 計画策定スケジュール

### 平成29年度 長野県広域防災拠点基本構想

#### 1 機能検討

災害時応急対策・国等から支援への対応等の観点から、広域防災拠点に必要な機能を検討

#### 2 課題整理

過去の大規模災害の教訓と長野県の地域特性・被害想定等に基づく課題整理

#### 3 広域防災拠点の検討

##### (1) 配置計画

警察、消防、自衛隊、DMAT等の展開・物流シミュレーションなどに基づき、効率的・効果的、かつ耐災害性の高い拠点配置計画を検討

##### (2) 箇所選定

拠点配置計画・既存施設の有効利活用の観点から、条件を満たす広域防災拠点を選定

※ 中信は「松本平広域公園」を基本に機能を検討

# 広域受援計画策定事業（平成29年度予算案概要）

平成30年度 長野県広域受援計画（平成31年度 検証・改善）

広域防災拠点基本構想を拠点毎に具体化するため、下記項目について記載。

- 1) 広域防災拠点毎の位置づけ、機能、運営体制、計画規模
- 2) 救助・救急
- 3) 人的支援
- 4) 物的支援
- 5) 医療活動
- 6) 燃料調達
- 7) ボランティア
- 等

## 3 検討体制

県において、防災関係機関、医療関係機関、学識経験者、物流専門家、ボランティア団体関係者等をメンバーとする構想（計画）策定のための検討委員会等を設置し、長野県における広域的な受入体制の検討を行う。

## 4 事業効果

### 1) 長野県の基幹的受援計画の明確化

広い県土を有する長野県における受援体制を明確にし、国等各機関が個別に整備する応援・受援計画と相互に整合を図ることで、総合的・体系的な災害対応が可能となる。

### 2) 物資支援の迅速化

災害時の物資受入拠点を整理し、中核拠点から避難所に至る物流体制を体系的に整えることで、災害初動期における被災者支援を迅速に行うことができる。

### 3) ボランティア、NPO等の円滑な活用

広域受援計画に基づき予め調整や訓練を行うことで、近年の大規模災害対応において必要不可欠なボランティア、NPOの能力を有効かつ効率的に活用することができる。